

スタートアップ分野における 日米協力

アメリカ委員長／スタートアップ委員長
東京海上ホールディングス会長

ながの
つよし
永野 毅



スタートアップ委員会の 活動状況

新型コロナウイルス感染症の拡大、気候変動による自然災害の高頻度化や激甚化等の問題、貧困・格差の拡大等、世界が直面している社会課題は多い。加えて、日本においては、人口減少や高齢化という構造的な問題がある。こうした社会課題を解決するには、産学官の様々な主体が既成概念にとらわれずに連携するエコシステムを構築し、オープンイノベーションを促進し、新たな価値創造を進めることが必要だ。幅広いプレーヤーの中でも、特

に非連続なイノベーションの創出という点では、スタートアップが重要な役割を担うため、その一層の振興を目的として、2019年、スタートアップ委員会を新設した。

スタートアップ委員会では、政策提言活動のほか、大企業とスタートアップとの具体的な連携促進の場として、ネットワーキングイベント「Keidanren Innovation Crossing: KIX(キックス)」を月1回のペースで開催している。コロナ禍の中でも、オンラインでの開催を続け、これまで16回、約100社のスタートアップが登場した。日本だけでなく、2021年1月にはイスラエル、3月にはシ

ンガポールのスタートアップも参加しており、6月にはシリコンバレーから有望なスタートアップを招く予定だ。

日本のスタートアップ育成支援を 意図した日米交流

一方で、シリコンバレーをはじめ米国のスタートアップの多くは、日本への関心がそれほど高くなく、ビジネス展開での優先順位が低いという声も聞く。これは、人口減少や成長性の鈍化により日本を魅力的な市場と見ていないことも一因だが、言語や文化の壁から日本のことをよく知らないという面もあるだろ

う。日本のスタートアップも、最初から米国を含めたグローバル展開を目指しているところは少ないように見受けられる。

6月のKIXを共催するシリコンバレー・ジャパン・プラットフォーム(SVJP)は、「日本企業とシリコンバレーの架け橋」を目指して、2016年8月に、ダニエル・オキモトスタンフォード大学名誉教授、近藤正晃ジェームス国際文化会館理事長やジョン・ルース元駐日アメリカ大使らが中心となって発足したNPOであり、シリコンバレーで成功したベンチャー企業創業者や、アップルやグーグルといった世界的IT企業関係者らと活動を共にしている。SVJPには、多くの経団連会員企業も会員としてサポートしている。現地の起業家、投資家、アカデミア等と日本企業の経営トップ層とのハイレベルな交流プログラムのほか、日本のスタートアップの育成支援にも取り組んでいる。

米国における スタートアップエコシステムの形成

米国の懐が深いのは、先端技術を生み出しているのがシリコンバレーに留まらないことだ。「シリコン・アレー」と呼ばれるニューヨークに始まり、ボストン、シカゴ、ダラス、ヒューストン、フェニックス等も、その都市の特性を活かした取り組みを進めている。例

えば、ボストンは、MITやハーバード大学等からバイオやロボット技術が生まれ、またこうした大学発のベンチャー・キャピタルも多く、スタートアップを持続的に生み出すエコシステムが形成されている。かつての鉄鋼都市ピッツバーグですら、永年培ってきた製造技術と金融力やカーネギーメロン大学を中心とした研究開発力を最大限に活用してテックハブに変貌しつつある。地方政府がビジョンを持ち、地元の大学や研究機関と協力し、そこに民間企業が参入していくことで産業構造の転換を進め、雇用を創出していくダイナミズムは、日本の地方経済活性化にも参考になるだろう。将来的には、こうした都市とも協力していきたいと考えている。

訪米ミッションで スタートアップをめぐる 日米協力を強化

アメリカ委員会では、連邦政府に加え、州との関係強化にも取り組んできた。毎年、何グループかに分かれて、3〜4州を回る訪問団を送り、各州の知事、経済開発庁等の政府機関、州議会議員、大学、さらに各地の日米協会の方々との意見交換を重ねてきた。また最近では、全米知事会に海外の経済団体として公式参加する等、超党派での人脈づくりを行っている。

自動車産業を中心とした日本企業の進出の歴史が長い中西部や南東部の州では、良質な雇用を創出し経済成長に貢献するだけでなく、「良き企業市民」として地元のコミュニティにも溶け込んでいる日本企業や日本そのものへの理解や関心も高い。

2020年は残念ながら訪米は見合わせざるを得なかったが、状況が改善すれば再開したい。その時には、スタートアップ育成に力を入れていく上記のような都市も訪問先に含め、スタートアップにおける日米協力について論議を深めたい。スタートアップ分野での協力は、単にそれぞれをマーケットとして見るだけでなく、既に、エネルギーやインフラ分野における日米協力がそうであるように、第三国市場を開拓していくという方向性もあるだろう。

海外のスタートアップとの連携強化を通じて、日本のスタートアップにも刺激を与えたい。海外の若いスタートアップが、どのような課題設定を行い、その解決のためにどのようなアプローチをとっているのかを知ること、起業を目指す日本の若者達をインスパイア出来るのではないか。

こうした取り組みを継続することで、スタートアップの裾野を広げ、継続的に起業家を生み出していける社会を構築するのが私の夢である。